

## 貸借対照表（平成29年2月28日現在）

（単位:千円）

科目	金額	科目	金額
<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
<b>【流動資産】</b>	<b>[ 2,696,515 ]</b>	<b>【流動負債】</b>	<b>[ 1,538,231 ]</b>
現金預金	439,206	支払手形	925,483
受取手形	202,138	買掛金	255,178
売掛金	1,241,304	未払金	171,562
商品	8,038	未払費用	42,127
製品	32,284	未払法人税等	23,396
原材料	237,321	賞与引当金	72,860
仕掛品	87,260	役員賞与引当金	29,600
貯蔵品	128	その他	18,022
繰延税金資産	300,407		
前払費用	10,604	<b>【固定負債】</b>	<b>[ 189,139 ]</b>
未収消費税	127,977	退職給付引当金	39,569
その他	9,842	役員退職慰労引当金	149,570
<b>【固定資産】</b>	<b>[ 5,767,697 ]</b>	<b>負債合計</b>	<b>1,727,370</b>
<b>(有形固定資産)</b>	<b>( 3,638,960 )</b>		
建物	1,802,617	<b>純資産の部</b>	
構築物	94,912	<b>【株主資本】</b>	<b>[ 6,753,629 ]</b>
機械装置	11,155	資本金	496,485
車両運搬具	98		
工具器具備品	13,422	資本剰余金	
土地	1,716,256	資本準備金	351,372
建設仮勘定	497		
<b>(無形固定資産)</b>	<b>( 76,759 )</b>	利益剰余金	
ソフトウェア	71,099	利益準備金	45,300
電話加入権	5,660	その他利益剰余金	
<b>(投資その他の資産)</b>	<b>( 2,051,977 )</b>	別途積立金	6,181,000
投資有価証券	83,466	繰越利益剰余金	281,869
子会社株式	224,576		
子会社出資金	1,598,792	自己株式	△ 602,398
破産更生債権等	7,076		
保険積立金	96,556	<b>【評価・換算差額等】</b>	<b>[ △ 16,787 ]</b>
繰延税金資産	25,981	その他有価証券評価差額	△ 16,787
その他	26,225		
貸倒引当金	△ 10,699		
		<b>純資産合計</b>	<b>6,736,841</b>
<b>資産合計</b>	<b>8,464,212</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>8,464,212</b>

## 損益計算書（自平成28年3月1日至平成29年2月28日）

（単位：千円）

科 目	金	額
（経常損益の部）		
営業損益の部		
営業収益		
売上高		5,155,250
営業費用		
売上原価	3,917,111	
販売費及び一般管理費	1,359,713	5,276,824
営業損失		△ 121,574
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	410,671	
為替差益	18,479	
助成金収入	14,130	
その他の営業外収益	12,268	455,549
営業外費用		
支払利息	339	
その他の営業外費用	6,296	6,635
経常利益		327,339
（特別損益の部）		
特別利益		
固定資産売却益	1,322	
貸倒引当金戻入	6,268	7,590
特別損失		
固定資産除売却損	420	420
税引前当期純利益		334,509
法人税、住民税及び事業税	33,090	
法人税等調整額	19,576	52,667
当期純利益		281,842

## 株主資本等変動計算書 (自平成28年3月1日至平成29年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益準備金		利益剰余金 合計		
						別途積立金	利益剰余金			
<b>平成28年 3月 1日残高</b>	<b>496,485</b>	<b>351,372</b>	-	<b>351,372</b>	<b>45,300</b>	<b>5,902,000</b>	<b>302,113</b>	<b>6,249,413</b>	<b>Δ602,398</b>	<b>6,494,872</b>
<b>当事業年度中の変動額</b>										
別途積立金の積立	-	-	-	-	-	279,000	Δ279,000	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	Δ23,086	Δ23,086	-	Δ23,086
当期純利益	-	-	-	-	-	-	281,842	281,842	-	281,842
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
<b>当事業年度中の変動額 合計</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>279,000</b>	<b>Δ20,243</b>	<b>258,756</b>	<b>-</b>	<b>258,756</b>
<b>平成29年 2月28日残高</b>	<b>496,485</b>	<b>351,372</b>	-	<b>351,372</b>	<b>45,300</b>	<b>6,181,000</b>	<b>281,869</b>	<b>6,508,169</b>	<b>Δ602,398</b>	<b>6,753,629</b>

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	評価・換算 差額等合計		
<b>平成28年 3月 1日残高</b>	<b>Δ27,931</b>	-	<b>Δ27,931</b>	-	<b>6,466,941</b>
<b>当事業年度中の変動額</b>					
別途積立金の積立	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	Δ23,086
当期純利益	-	-	-	-	281,842
自己株式の取得	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)	11,143	-	11,143	-	11,143
<b>当事業年度中の変動額 合計</b>	<b>11,143</b>	<b>-</b>	<b>11,143</b>	<b>-</b>	<b>269,899</b>
<b>平成29年 2月28日残高</b>	<b>Δ16,787</b>	-	<b>Δ16,787</b>	-	<b>6,736,841</b>

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。
  - ・その他有価証券  
時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
  - 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
総平均法による原価法を採用しております。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
- ・有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建 物 15年～35年  
機械装置 4年  
工具器具備品 4年～15年
  - ・無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- (4) 引当金の計上方法
- ・貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - ・賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち、当期負担分を計上しております。
  - ・退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。
  - ・役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当金として計上しております。
  - ・役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるために、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。
- (5) リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。

### 2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 子会社に対する金銭債権債務
- |        |            |
|--------|------------|
| 短期金銭債権 | 631,509 千円 |
| 短期金銭債務 | 3,884 千円   |
- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 1,640,522 千円
- (3) リース契約により使用する重要な固定資産  
貸借対照表に計上した固定資産のほか製版設備・直間法フィルム製造設備の一部・電子計算機・周辺機器一式についてリース契約により使用しております。
- (4) 担保に供している資産
- |     |            |
|-----|------------|
| 建 物 | 159,081 千円 |
| 土 地 | 772,012 千円 |
- (5) 保証債務 320,726 千円

### 3. 損益計算書に関する注記

- (1) 子会社との取引高
- |            |              |
|------------|--------------|
| 営業取引高      |              |
| 売上高        | 2,116,550 千円 |
| 仕入高        | 16,677 千円    |
| 営業取引以外の取引高 |              |
| 受取配当金      | 407,805 千円   |

#### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当事業年度の末日における発行済株式数 普通株式 1,786,735 株
- (2) 当事業年度の末日における自己株式数 普通株式 428,710 株

- (3) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

①平成28年5月20日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	23,086 千円
1株当たり配当額	17 円
基準日	平成28年2月29日
効力発生日	平成28年5月23日

②平成29年5月19日開催予定の定時株主総会において、次の議案を付議いたします。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	23,086 千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	17 円
基準日	平成29年2月28日
効力発生日	平成29年5月22日

#### 5. 税効果会計に関する注記

- (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

① 流動資産

繰延税金資産

賞与引当金	22,514 千円
役員賞与引当金	9,146 千円
貸倒損失	3,917 千円
貸倒引当金	3,306 千円
繰越欠損金	251,561 千円
その他	9,962 千円
繰延税金資産合計	<u>300,407 千円</u>

② 固定資産

繰延税金資産

役員退職慰労引当金	46,217 千円
退職給付引当金	12,227 千円
その他	7,588 千円
繰延税金資産合計	<u>66,032 千円</u>

繰延税金負債

子会社出資金認定損	40,050 千円
繰延税金負債合計	<u>40,050 千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>25,981 千円</u>

- (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異内訳

法定実効税率	33.1 %
(調整)	
住民税均等割額	0.5 %
受取配当金等の益金不算入額	△ 36.2 %
留保金課税	9.3 %
役員賞与損金不算入	2.5 %
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.8 %
その他	△ 0.3 %
	<u>15.7 %</u>

- (3) 法定実効税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成28年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の33.1%から平成29年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に変更されております。なお、これによる影響額は軽微であります。

## 6. リースに使用する固定資産に関する注記

(1) 当事業年度の末日における取得原価相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	
取得原価相当額	255,273 千円
減価償却累計額相当額	128,580 千円
期末残高相当額	126,692 千円
(2) 当事業年度の末日における未経過リース料相当額	
未経過リース料期末残高相当額	
1年内	48,592 千円
1年超	82,694 千円
合計	<u>131,286 千円</u>
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料	49,675 千円
減価償却費相当額	48,526 千円
支払利息相当額	1,560 千円

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	4,960 円76銭
(2) 1株当たり当期純利益金額	207 円54銭

## 9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 10. その他の注記

退職給付関係

(1) 当社は、確定給付型年金制度および確定拠出型年金制度を設けております。年金支給額は、勤続年数、等級に基づく累積ポイントおよび退職事由に基づき決定しております。	
(2) 退職給付債務に関する事項	
退職給付債務	△ 579,920 千円
年金資産残高	540,350 千円
退職給付引当金	<u>△ 39,569 千円</u>
(3) 退職給付債務に関する事項	
勤務費用	3,667 千円
掛金拠出額	43,610 千円
退職給付費用	<u>47,278 千円</u>

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。